

事業評価調書

(担当課：総務部財産活用課)

事業名	県庁舎耐震化整備事業		
新晴れの国 ☀ おかやま 生き生きプラン	<重点戦略Ⅲ> 安心して豊かさが実感できる地域の創造	施設建設に係る 上位計画	-
	○防災対策強化プログラム 防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進		

1 事業実施の必要性

(1) 政策課題等

【政策課題と施設整備目的】

(県庁舎の状況)

現在、県庁敷地には、本庁舎（本館・東棟）、西庁舎、議会棟（旧館・新館）の5棟の庁舎が存する。

うち、昭和32年に建築された本庁舎（本館）及び議会棟（旧館）は、平成8年に実施した耐震診断の結果、震度6弱程度の揺れに耐えられないおそれがあるとともに、老朽化が著しい。また、平成3年に建築された東棟地下2階に設置されている主要な設備機器は、推奨更新年数が経過しているとともに、浸水のおそれがあるなど、災害対策拠点としての機能維持に課題がある。

一方、現在の執務室は狭小で、一部の課室は分散配置されている状況にある。

① 現状における課題

ア 災害対策拠点としての課題

<耐震性>

- ・県庁舎付近では、南海トラフ地震の想定最大震度6弱
- ・本庁舎(本館)及び議会棟(旧館)は想定震度の耐震性なし

<老朽化>

- ・築後60年が経過し老朽化が顕著、内装材は防火性能なし
- ・電気・機械設備機器は、推奨更新年数を経過

<浸水>

- ・県庁舎付近では、浸水想定1m程度
- ・主要な電気・機械設備機器は浸水のおそれあり

イ 庁舎環境の課題

<執務面積>

- ・職員一人当たりの執務面積が狭小
- ・執務室に保管されている文書が多い

<課室配置>

- ・一部の課室は、庁舎外や複数階に点在するなど分散

<執務環境>

- ・福利厚生施設
- ・空調管理

② 対策（整備の方針）

ア 災害対策拠点としての機能維持

大規模災害発生時にも、安全が確保され、災害対策拠点として機能が維持できる庁舎整備を進める。

<耐震化対策>（目標耐震性能を震度6強に設定）

人命の安全確保、災害対策拠点として業務継続を可能に

- 1)耐震改修 本庁舎(本館)：制震工法(制震ブレースを設置)
議会棟(旧館)：耐震工法(耐震ブレースを設置)
- 2)外装材の落下防止
- 3)非常用発電機の移設・更新(稼働時間72時間程度を確保)

＜長寿命化対策等＞（目標建物使用年数を改修後50年に設定）

建物の長寿命化、電気・機械設備の更新を図る。

- 1) 柱・梁など構造躯体であるコンクリートの中性化を防止
- 2) 内装・屋上防水の改修
- 3) 電気・機械設備の移設・更新

＜浸水対策＞（1m以上の浸水に対応）

庁舎の機能確保を図る。

エネルギーセンターを新築し、主要な設備機器を地上階へ移設

イ 庁舎環境の改善

＜執務面積の拡充＞

- 1) 職員一人当たりの執務面積を約10%増床（現状6.31㎡→目標：整備後7.00㎡）
- 2) 保管文書を約25%削減（現状7.97 f m→目標：整備後6.00 f m）

※ファイルメーター（f m）：A4ファイルを積み重ねた長さで計測する
文書量の単位（3*6ロッカー：4.25 f m）

- 3) 地下倉庫等の再整備

＜課室配置の合理化等＞

- 1) 危機管理部門の拡充・再配置
- 2) 庁舎外や複数階に点在する課室を可能な限り集約・一体化
（環境文化部、保健福祉部、農林水産部、教育庁 等）
- 3) 会議室、更衣室の充実

＜執務環境の改善＞

- 1) 福利厚生施設の充実
- 2) 原則としてオープンフロア化を採用
- 3) UD化、省エネルギー化を推進

【施設整備に伴う改善指標値の設定】

施設整備目的	目的達成測定指標	現状指標値	改善目標	改善率	目標達成時期	備考
耐震化対策	南海トラフ地震による震度6弱の揺れ	震度6弱で倒壊のおそれあり	震度6強に見舞われても業務継続が可能	—	平成35年度	

（2）施設整備を行わない場合の問題点等

・災害発生時の安全確保、災害対策拠点としての機能維持

本庁舎（本館）及び議会棟（旧館）は、大規模地震時（震度6弱）には、建物の倒壊、また、浸水により災害対策拠点としての機能が失われるおそれがある。

・行政サービスへの影響

建物の損傷や人的被害により、災害対策活動のみならず、一般行政サービスの提供に重大な支障が生じるおそれがある。

（3）県が事業主体となる理由等

（民間実施：可能 困難 不可）

- ・県が設置し、行政事務を行う施設である。これを改修するので県が事業主体となる。

（4）管理運営主体

- ・県が管理運営する現庁舎を改修するものであり、引き続き県が管理運営する。
- ・なお、施設や設備の保守点検等に係る業務は、引き続き委託していく。

（5）施設整備の緊急性等

- ・今後30年以内に70%程度の確率で発生すると予測される南海トラフ地震等への対策として、早急に本事業を実施する必要がある。（県庁舎付近の想定最大震度：6弱）
- ・本庁舎（本館）及び議会棟（旧館）は、大規模地震（震度6弱）により倒壊のおそれがあり、災害対策拠点としての機能が失われるとともに、来庁者及び職員に多大な被害が想定される。

2 施設の規模、機能の必要性

(1) 施設設置場所選定理由

- ・まちづくりの視点や用地の確保を考慮すれば、現在の場所での整備が適当である。
- ・長寿命化対策を実施すれば、改修後50年は建物の使用が可能である。

(2) 利用者見込

施設利用者数見込	約 46.6 万人／年	
(算出方法)	： 現施設の改修であり現状と同程度を見込む。来庁者数については把握困難であることから、職員数(1,903人)に年間日数(245日(閉庁日除く))をかけ算出。	
区 分	平成28年度	備 考
本庁舎(本館・東棟)、西庁舎 議会棟(旧館・新館)の勤務者	約 46.6 万人	(参考) 外来駐車場利用台数 約 11.3 万台／年

(3) 施設機能別利用見込

機 能 名	規 模	年間利用見込
庁 舎	既存 延床面積 49,590 m ²	約 46.6 万人
エネルギーセンター棟	新設 延床面積 約 1,750 m ²	

3 財政負担額

(1) 整備事業費

総事業費	14,319百万円	
基礎調査	9百万円	
基本構想	22百万円	
基本計画	33百万円	
地質調査	19百万円	
基本設計	74百万円	
実施設計	162百万円	
工事監理	34百万円	
工事費	13,756百万円	※
引越費用	110百万円	
移転先改修	100百万円	
※ 消費税10%にて試算		
既支出額(基礎調査・基本構想)	31百万円	
(総事業費に対する割合： 0.22%)		
運営主体への出資出損金	0 円	
進入道路整備費	0 円	

(2) 管理運営費

施設管理運営費		現状 (H28実績額)
負 担	県 193百万円 ※	198百万円
内 訳	(内訳)	
	光熱水費 79百万円	81百万円
	燃料費 15百万円	15百万円
	修繕費 24百万円	27百万円
	点検・保守費 75百万円	75百万円
	※ 消費税10%の場合は、 196百万円	
県 補 助		

(3) 整備事業費の財源

県負担額	14,319百万円
起債見込額：	11,608百万円
〔・緊急防災・減災事業債 5,524百万円 (うち、70%交付税措置)	
〔・一般単独事業債 6,084百万円〕	
一般財源：	2,711百万円

(4) 単年度県負担額

建設事業費(平準化額)	409百万円
運営費等支出額	193百万円
その他(進入道路建設費等)	—
計	602百万円

(5) 事業収支見込み(施設開業後 年目の状況)

事業収入 A	支出額 B	A/B C	類似施設等の状況 D	比較 C/D
		%	~ %	

※ 収益事業を目的とした施設でないため省略

(6) 管理運営費の現施設との比較

施設管理運営費 A	延床面積 B (又は利用者数)	A/B C	現施設の状況 D (H28実績額)	比較 C/D
百万円	m ²	円/m ²	円/m ²	
193	51,340	3,759	3,992	0.941

4 利用者、地域などへの効果

(1) 施設利用者への効果

項 目	効 果 説 明
<ul style="list-style-type: none"> ・安全性の確保 ・利便性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化対策により、大規模地震に対する耐震性能が向上することから、来庁者や職員の安全性が確保される。 ・庁舎外や複数階に点在する課室の集約化・一体化、庁内案内表示にピクトグラムを採用するなど誰にでも分かりやすい表示により、来庁者の利便性が向上する。

(2) 地域への効果

項 目	効 果 説 明
<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策拠点の機能維持 ・省エネルギー性能の向上 ・文化的価値の保存 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化対策及び浸水対策の実施により、大規模災害時にも安全性が確保され、災害対策拠点としての機能が維持される。 ・LED照明などの高効率機器や、BEMSの導入・運用により、省エネルギー性能が向上する。 ・改修により、県庁舎の文化的価値が保存される。

(3) その他の効果

なし	
----	--

(4) 施設設置によるマイナス効果

なし	
----	--

(5) その他（地元市町村の意見等）

なし	
----	--

5 事業手法のあり方（P F I手法の導入等）に係る検討経緯

<p>検討内容及びその効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ P F I は、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、公共施設等の設計、建設、維持管理、運営等の全部及び一部を一体的に行う手法として、効果的・効率的な公共サービスの提供が期待できる手法である。 <p>(次の理由により、P F I 導入はなじまない。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業は、県庁舎が防災拠点であることから早期に実施する必要がある。 ・ 県庁舎という性質上、業務を継続しながら実施しなければならず、県が責任を持って主体的に事業を進める必要がある。 ・ 今の機能を維持しながら、耐震性を持たせることを目的としており、新たな収益施設の設置等は考えておらず、その管理運営を県自らが行っていく。 <p>以上により、P F I 方式ではなく公設公営方式が適当である。</p>

耐震化整備計画

県庁舎耐震化整備計画

1 概要

県庁舎は、災害発生時に、災害対策拠点となる施設である。

本事業は、庁舎機能及び安全性の確保のため、①耐震化対策、②長寿命化対策等、③浸水対策を実施するとともに、庁舎環境の改善等に配慮した庁舎整備を進めるものである。

2 場 所 岡山市北区内山下二丁目4番6号

3 対象施設

名 称	整備区分	諸 元	
本庁舎(本館)	改修 ・耐震化対策 (制震工法) ・長寿命化対策等	竣工年月日 建築面積 延床面積 構 造 階 数	昭和32年1月(1957年) 2,321.20㎡ 19,940.23㎡ 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階、地上9階
議会棟(旧館)	改修 ・耐震化対策 (耐震工法) ・長寿命化対策等	竣工年月日 建築面積 延床面積 構 造 階 数	昭和32年1月(1957年) 1,429.03㎡ 4,383.82㎡ 鉄筋コンクリート造 地下1階、地上3階
エネルギー センター棟 (仮称)	新築 ・浸水対策	延床面積 構 造 階 数	約 1,750 ㎡ 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階

4 総事業費 14,319百万円

5 整備スケジュール

(年度)

	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)
基本・実施設計	—————					
工 事				—————		

△
警察本部庁舎の
業務開始